

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河辺 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河辺 豊
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	5,583,546	6,161,640	11,795,636
経常利益 (千円)	219,365	124,685	424,397
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,659	110,321	281,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,990	111,320	284,270
純資産額 (千円)	2,649,534	2,725,810	2,775,815
総資産額 (千円)	12,168,583	15,242,427	13,888,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.60	27.35	69.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	17.9	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,336,295	1,285,277	1,800,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,601	606,024	1,417,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,646,526	1,455,991	3,120,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,716,241	3,349,366	3,784,677

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.95	17.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定され、消費者の住宅購入意欲の減退や金融収縮による資金調達環境の悪化等により、当社グループの事業及び業績に関するリスクが発生する可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を残しながらも、持ち直しの動きが見られました。感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の緊迫、原材料価格の上昇や為替相場における急激な円安、そこから生じる金融資本市場の変動等にも注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する政策支援や低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く、不動産市況は堅調に推移しております。住宅需要につきまして、新設住宅着工戸数は感染症拡大前の水準に向けて持ち直しの動きが見られるものの、感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念等もあり、依然として厳しい事業環境にあります。また、木材価格の高止まりに加え、原油価格の上昇に伴う原材料や輸送費の高騰等の発生による、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰等、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、既存事業の収益力向上、エリア内における更なるシェア拡大に加え、5事業分野のシナジー効果創出に向けた連携強化及び最適な事業ポートフォリオ構築に向けたストックビジネスの基盤整備を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループの基幹事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業が堅調に推移したことに加え、不動産賃貸事業において、収益不動産の販売が好調に推移したことにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰により、新築戸建分譲事業及び建設請負事業において粗利益額が減少し、営業利益以下各段階利益につきましては、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,161百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益167百万円（前年同四半期比34.3%減）、経常利益124百万円（前年同四半期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社グループの地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的に、関西、福岡及び中部エリアにおいて事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は861百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は141百万円（同3.8%増）となりました。

#### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。当第2四半期連結累計期間につきましては、関西エリアでの販売が好調に推移したことにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、利益面においては木材価格の高騰に加え、建築資材全般の仕入価格高騰の影響により粗利益額が減少し、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は4,349百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は40百万円（同84.3%減）となりました。

#### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業における売上高は549百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は101百万円（同121.0%増）となりました。

#### 損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業における売上高は39百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は9百万円（同18.5%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売に加え、小規模賃貸アパートの開発及び販売を行っております。当第2四半期連結累計期間において、賃貸不動産の保有棟数増加に伴う賃料収入の増加と販売用不動産3件の販売により、当事業における売上高は361百万円（前年同四半期比217.1%増）、セグメント利益は109百万円（同251.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少1,285百万円、投資活動による資金の減少606百万円、財務活動による資金の増加1,455百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して435百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は3,349百万円（前年同四半期末残高3,716百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,285百万円（前年同四半期は1,336百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益170百万円、棚卸資産の増加1,393百万円、法人税等の支払額90百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は606百万円（前年同四半期は476百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出552百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,455百万円（前年同四半期は1,646百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,397百万円、長期借入れによる収入1,481百万円、同借入金の返済による支出1,232百万円、配当金の支払額160百万円等によるものであります。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	781,000	19.36
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	556,300	13.79
山西 みき子	大阪府富田林市	403,000	9.99
小島 賢二	大阪府松原市	204,000	5.06
森光 哲也	福岡県福岡市東区	200,000	4.96
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保4-1-34	132,130	3.28
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	2.98
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	106,100	2.63
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	100,000	2.48
若杉 精三郎	大分県別府市	61,000	1.51
計	-	2,663,530	66.04

(注) 上記のほか、自己株式が76,860株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,032,800	40,328	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,110,000	-	-
総株主の議決権	-	40,328	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ハウスフリーダム	大阪府松原市阿保 四丁目1番34号	76,800	-	76,800	1.87
計	-	76,800	-	76,800	1.87

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,806,940	3,373,250
受取手形及び売掛金	17,278	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	20,400
販売用不動産	2,210,035	2,619,215
仕掛販売用不動産	4,216,979	5,176,887
未成工事支出金	98,286	105,971
その他	323,696	186,336
貸倒引当金	75	92
流動資産合計	10,673,141	11,481,969
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	987,224	1,445,732
機械装置及び運搬具（純額）	18,224	18,197
工具、器具及び備品（純額）	9,096	7,864
土地	1,413,113	1,877,803
リース資産（純額）	41,399	36,521
建設仮勘定	405,818	-
有形固定資産合計	2,874,877	3,386,119
<b>無形固定資産</b>		
のれん	105,331	70,835
ソフトウェア	6,929	5,866
商標権	115	96
その他	235	235
無形固定資産合計	112,612	77,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,832	46,272
繰延税金資産	93,269	117,529
その他	87,102	131,989
貸倒引当金	4,214	4,214
投資その他の資産合計	220,989	291,576
固定資産合計	3,208,479	3,754,728
繰延資産	6,981	5,729
資産合計	13,888,602	15,242,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	380,648	355,513
短期借入金	3,452,250	4,849,400
1年内償還予定の社債	207,200	207,200
1年内返済予定の長期借入金	1,146,761	1,105,167
リース債務	9,626	9,461
未払法人税等	67,281	32,230
賞与引当金	88,363	73,293
製品保証引当金	27,773	26,988
その他	567,958	480,965
流動負債合計	5,947,862	7,140,219
固定負債		
社債	612,400	598,800
長期借入金	4,436,789	4,727,307
リース債務	31,813	27,099
資産除去債務	15,742	15,783
その他	68,178	7,407
固定負債合計	5,164,924	5,376,398
負債合計	11,112,786	12,516,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	2,275,014	2,224,009
自己株式	32,246	32,246
株主資本合計	2,745,550	2,694,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,265	31,264
その他の包括利益累計額合計	30,265	31,264
純資産合計	2,775,815	2,725,810
負債純資産合計	13,888,602	15,242,427

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	5,583,546	6,161,640
売上原価	3,846,473	4,438,045
売上総利益	1,737,072	1,723,594
販売費及び一般管理費	1,482,645	1,556,363
営業利益	254,427	167,230
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	986	1,081
受取手数料	10,904	9,155
その他	6,538	9,265
営業外収益合計	18,461	19,530
営業外費用		
支払利息	40,901	54,810
支払保証料	6,163	5,470
その他	6,458	1,795
営業外費用合計	53,522	62,076
経常利益	219,365	124,685
特別利益		
固定資産売却益	3,994	-
長期未払金戻入益	-	45,565
特別利益合計	3,994	45,565
税金等調整前四半期純利益	223,360	170,250
法人税、住民税及び事業税	90,581	84,630
法人税等調整額	22,879	24,700
法人税等合計	67,701	59,929
四半期純利益	155,659	110,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,659	110,321

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	155,659	110,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	999
その他の包括利益合計	2,331	999
四半期包括利益	157,990	111,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,990	111,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,360	170,250
減価償却費	40,837	58,591
のれん償却額	34,496	34,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	16
賞与引当金の増減額(は減少)	39,857	15,070
受取利息及び受取配当金	1,018	1,110
支払利息	40,901	54,810
固定資産売却損益(は益)	3,994	-
売上債権の増減額(は増加)	33,231	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	29,484
棚卸資産の増減額(は増加)	1,225,834	1,393,188
仕入債務の増減額(は減少)	77,171	35,019
その他	118,313	54,274
小計	1,093,336	1,139,941
利息及び配当金の受取額	1,018	1,110
利息の支払額	47,874	56,318
法人税等の支払額	196,102	90,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,295	1,285,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,621	1,620
定期預金の払戻による収入	2,880	-
有形固定資産の取得による支出	490,438	552,650
有形固定資産の売却による収入	16,149	-
その他	3,572	51,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,601	606,024
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,037,542	1,397,150
長期借入れによる収入	1,342,040	1,481,600
長期借入金の返済による支出	648,848	1,232,675
社債の発行による収入	196,382	-
社債の償還による支出	113,600	13,600
配当金の支払額	160,927	160,745
その他	6,062	15,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,526	1,455,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,370	435,310
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,611	3,784,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,716,241	3,349,366

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月13日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	523,708千円	544,661千円
賞与引当金繰入額	72,769	65,466
製品保証引当金繰入額	5,229	5,665

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	3,736,764千円	3,373,250千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,523	23,883
現金及び現金同等物	3,716,241	3,349,366

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月19日 定時株主総会	普通株式	161,325	40	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	161,325	40	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	808,835	4,154,801	468,331	37,463	114,114	5,583,546	-	5,583,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,593	-	109,890	-	-	113,483	(113,483)	-
計	812,428	4,154,801	578,221	37,463	114,114	5,697,030	(113,483)	5,583,546
セグメント利益	136,760	257,000	45,808	8,154	31,068	478,791	(224,364)	254,427

(注)1. セグメント利益の調整額 224,364千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	861,347	4,349,838	549,482	39,074	200,606	6,000,349	-	6,000,349
その他の収益(注)3	-	-	-	-	161,290	161,290	-	161,290
外部顧客への売上高	861,347	4,349,838	549,482	39,074	361,897	6,161,640	-	6,161,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,375	-	108,590	-	-	115,965	(115,965)	-
計	868,723	4,349,838	658,072	39,074	361,897	6,277,605	(115,965)	6,161,640
セグメント利益	141,918	40,467	101,243	9,664	109,326	402,619	(235,389)	167,230

(注)1. セグメント利益の調整額 235,389千円には、セグメント間取引消去16,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントにおける売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円60銭	27円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	155,659	110,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	155,659	110,321
普通株式の期中平均株式数(株)	4,033,140	4,033,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人  
大阪事務所

指 定 社 員    公認会計士    西川 賢治  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    米崎 直人  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。